

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年9月30日

【発行者名】 エスエムティー・ファンド・サービシーズ(アイルランド)
リミテッド
(SMT Fund Services (Ireland) Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 中村佳史
取締役 カール・マケネフ
(Karl McEneff)

【本店の所在の場所】 アイルランド共和国、ダブリン2、ハーコート・ロード、
ハーコート・センター、ブロック5
(Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2,
Ireland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【届出の対象とした募集外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

ダイワ外貨MMF
(Daiwa Gaika MMF)

【届出の対象とした募集外国投資信託受益証券の金額】

USドル・ポートフォリオ
100億アメリカ合衆国ドル(約1兆3,461億円)を上限とする。

(注) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円貨換算は、2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=134.61円)による。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2022年6月30日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を下表のとおり新たな情報により追加・更新するため、また記載事項のうち「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況」の「3 投資リスク、リスクに関する参考情報」等について新たな情報により更新すべき事項がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2 【訂正の内容】

(1) 半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格	(3) ファンドの仕組み 管理会社の概要 (ハ)資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
	(2) 投資資産		(2) 運用実績	更新 / 追加
	(3) 運用実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
	(4) 販売及び買戻しの実績			
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

(「5 管理会社の経理の概況」は、訂正内容に該当しないため省略します。)

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

ダイワ外貨MMF(以下「ファンド」という。)の運用状況は、以下のとおりである。

(1) 投資状況

資産別及び地域別の投資状況

USドル・ポートフォリオ

(2022年7月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (アメリカ合衆国ドル)	投資比率 (%)
コマーシャル・ペーパー	ドイツ	743,471,242.49	36.69
	国際機関	337,453,241.13	16.65
	スウェーデン	129,875,362.06	6.41
	フランス	114,865,644.48	5.67
	フィリピン	99,861,817.30	4.93
	フィンランド	79,978,329.49	3.95
	イギリス	64,852,440.27	3.20
	オーストリア	59,787,413.54	2.95
	オランダ	54,832,509.67	2.71
	ニュージーランド	39,986,045.22	1.97
定期預金	アメリカ合衆国	302,761,227.87	14.94
現金およびその他の資産 (負債控除後)		-1,258,221.08	-0.06
合計(純資産総額)		2,026,467,052.44 (約272,783百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ポートフォリオの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注2) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=134.61円)による。以下同じ。

(注3) ファンドは、アイルランド法に基づいて設定されているが、ファンド証券は、米ドル建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルをもって行う。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。

投資資産

()投資有価証券の主要銘柄

USドル・ポートフォリオ

(2022年7月末日現在)

順位	銘柄	種類	発行国	利率 (%)	償還日	名目保有高	簿価(米ドル)		時価(米ドル)		投資 比率 (%)
							単価	総額	単価	総額	
1	ASIAN DEVELOPMENT BANK CP	コマーシャル ・ペーパー	フィリピン	0.00	2022年8月2日	50,000,000	1.00	49,920,792.35	1.00	50,000,000.00	2.47
2	MUNICIPALTY FINANCE PLC CP	コマーシャル ・ペーパー	フィンランド	1.29	2022年8月10日	50,000,000	1.00	49,835,708.30	1.00	49,985,713.82	2.47
3	CITY OF GOTHENBURG CP	コマーシャル ・ペーパー	スウェーデン	1.85	2022年8月18日	50,000,000	1.00	49,851,415.10	1.00	49,959,011.12	2.47
4	LANDESKREDITBK BADEN-WUERTT FOERDBANKCP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.45	2022年9月9日	50,000,000	1.00	49,753,512.80	1.00	49,923,849.40	2.46
5	ASIAN DEVELOPMENT BANK CP	コマーシャル ・ペーパー	フィリピン	0.00	2022年9月21日	50,000,000	0.99	49,745,744.00	1.00	49,861,817.30	2.46
6	EUROFIMA CP	コマーシャル ・ペーパー	国際機関	1.46	2022年8月31日	42,000,000	1.00	41,843,875.84	1.00	41,950,786.84	2.07
7	NRW BANK CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.30	2022年8月9日	40,000,000	1.00	39,867,551.12	1.00	39,989,922.22	1.97
8	NEW ZEALAND GOVERNMENT CP	コマーシャル ・ペーパー	ニュージーランド	1.26	2022年8月12日	40,000,000	1.00	39,871,613.40	1.00	39,986,045.22	1.97
9	LANDESKREDITBK BADEN-WUERTT FOERDBANKCP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.39	2022年8月22日	40,000,000	1.00	39,855,347.24	1.00	39,969,222.88	1.97
10	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.88	2022年8月22日	40,000,000	1.00	39,873,184.44	1.00	39,958,420.98	1.97
11	LANDESKREDITBK BADEN-WUERTT FOERDBANKCP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	2.03	2022年9月22日	40,000,000	0.99	39,793,559.84	1.00	39,885,560.15	1.97
12	KFW CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	2.64	2022年10月25日	40,000,000	0.99	39,731,941.84	0.99	39,755,251.28	1.96
13	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.39	2022年8月23日	35,000,000	1.00	34,875,757.04	1.00	34,971,640.41	1.73
14	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.41	2022年8月25日	35,000,000	1.00	34,874,780.15	1.00	34,968,695.36	1.73
15	BANK NEDERLANDSE GEMEENTEN CP	コマーシャル ・ペーパー	オランダ	2.12	2022年9月12日	35,000,000	1.00	34,870,629.95	1.00	34,915,806.73	1.72
16	COUNCIL OF EUROPE CP	コマーシャル ・ペーパー	国際機関	2.03	2022年9月22日	35,000,000	0.99	34,819,364.86	1.00	34,899,865.49	1.72
17	BANK OF ENGLAND CP	コマーシャル ・ペーパー	イギリス	2.17	2022年10月5日	35,000,000	0.99	34,806,975.98	1.00	34,865,722.50	1.72
18	KFW CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	2.34	2022年10月11日	35,000,000	0.99	34,792,386.09	1.00	34,842,032.83	1.72
19	EUROPEAN INV. BANK CP	コマーシャル ・ペーパー	国際機関	2.33	2022年11月1日	35,000,000	0.99	34,723,571.44	0.99	34,795,487.92	1.72
20	EXPORT FINANCE AND INSURANCE CORP CP	コマーシャル ・ペーパー	オーストリア	2.70	2022年10月21日	35,000,000	0.99	34,762,744.28	0.99	34,791,423.59	1.72
21	IDA CP	コマーシャル ・ペーパー	国際機関	2.76	2022年11月25日	35,000,000	0.99	34,673,033.29	0.99	34,694,299.45	1.71
22	EUROFIMA CP	コマーシャル ・ペーパー	国際機関	1.47	2022年8月15日	32,000,000	1.00	31,919,191.26	1.00	31,983,056.39	1.58
23	ACOSS (AGENCE CENTRAL) CP	コマーシャル ・ペーパー	フランス	1.29	2022年8月2日	30,000,000	1.00	29,932,166.22	1.00	30,000,000.00	1.48
24	MUNICIPALTY FINANCE PLC CP	コマーシャル ・ペーパー	フィンランド	1.27	2022年8月9日	30,000,000	1.00	29,902,948.32	1.00	29,992,615.67	1.48
25	BANK OF ENGLAND CP	コマーシャル ・ペーパー	イギリス	1.23	2022年8月15日	30,000,000	1.00	29,903,958.45	1.00	29,986,717.77	1.48
26	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.31	2022年8月16日	30,000,000	1.00	29,899,521.00	1.00	29,984,709.48	1.48
27	CAISSE DES DEPOS ET CONSIGNATIONS CP	コマーシャル ・ペーパー	フランス	1.32	2022年8月16日	30,000,000	1.00	29,899,140.24	1.00	29,984,651.64	1.48
28	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.36	2022年8月18日	30,000,000	1.00	29,896,475.16	1.00	29,981,995.68	1.48
29	ERSTE ABWICKLUNGSANST CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.43	2022年8月30日	30,000,000	1.00	29,887,217.25	1.00	29,966,758.98	1.48
30	SAXONY-ANHALT CP	コマーシャル ・ペーパー	ドイツ	1.51	2022年9月12日	30,000,000	1.00	29,881,792.62	1.00	29,948,441.71	1.48

()投資不動産物件

該当事項なし(2022年7月末日現在)。

()その他投資資産の主要なもの

該当事項なし(2022年7月末日現在)。

(2) 運用実績

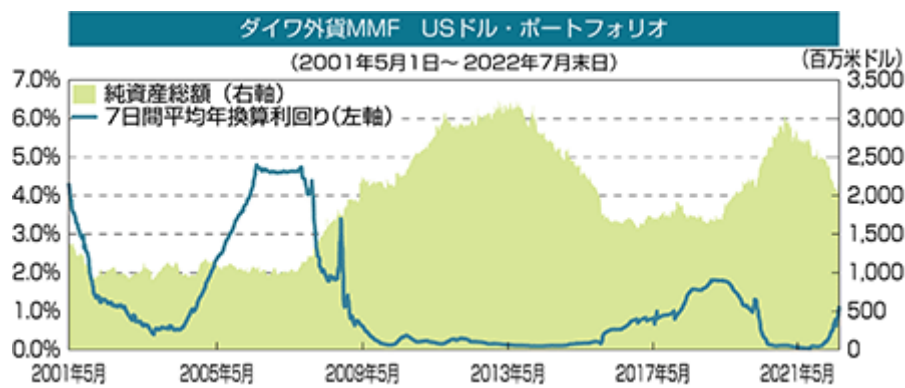
純資産の推移

2022年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

USドル・ポートフォリオ

	純資産総額		1口当たりの純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
2021年8月末日	2,707,801	364,497	0.01	1
9月末日	2,677,678	360,442	0.01	1
10月末日	2,510,768	337,974	0.01	1
11月末日	2,504,464	337,126	0.01	1
12月末日	2,468,582	332,296	0.01	1
2022年1月末日	2,488,816	335,020	0.01	1
2月末日	2,454,595	330,413	0.01	1
3月末日	2,376,325	319,877	0.01	1
4月末日	2,288,147	308,007	0.01	1
5月末日	2,168,169	291,857	0.01	1
6月末日	2,110,118	284,043	0.01	1
7月末日	2,026,467	272,783	0.01	1

純資産総額および7日間平均年換算利回りの推移



(注) 7日間平均年換算利回りとは、課税前の7日間平均利回りを年率換算したものである。

分配の推移

ファンド証券の1口当たり純資産価格が1米セント(ポートフォリオの基準価格)となるような額の分配が日々、行われている。分配は各暦月の最終取引日の直前の取引日(分配再投資日)に宣言され、発生済未払いのすべての分配金は税金を控除後、自動的に再投資されている。下記は2022年7月までの1年間における前月最終営業日から各月最終営業日前日まで保有した場合に再投資された月次分配金の額(10,000口当たりの累計額)を表示した。

月次分配金(10,000口当たり)

最終営業日	USドル・ポートフォリオ (米ドル)
2021年8月31日	0.00358
2021年9月30日	0.00313
2021年10月29日	0.00652
2021年11月30日	0.00787
2021年12月30日	0.00726
2022年1月31日	0.00851
2022年2月28日	0.01150
2022年3月31日	0.01853
2022年4月28日	0.02657
2022年5月31日	0.04459
2022年6月30日	0.05581
2022年7月29日	0.06900

以下は上記保有期間における平均利回りを示したものである。

最終営業日	USドル・ポートフォリオ (%)
2021年 8 月31日	0.04080
2021年 9 月30日	0.03805
2021年10月29日	0.08204
2021年11月30日	0.08974
2021年12月30日	0.08831
2022年 1 月31日	0.09704
2022年 2 月28日	0.14989
2022年 3 月31日	0.21815
2022年 4 月28日	0.33439
2022年 5 月31日	0.49316
2022年 6 月30日	0.67900
2022年 7 月29日	0.86843

2022年 7 月末日までの 1 年間における上記月次分配金(10,000口当たり)の合計額は、以下のとおりである。

2021年 8 月～2022年 7 月	USドル・ポートフォリオ (米ドル)
	0.26287

収益率の推移

2022年7月末日までの1年間における収益率は、以下のとおりである。

2021年8月～2022年7月	収益率(%) ^(注)
	USドル・ポートフォリオ
	0.26287

(注) ポートフォリオは、1口当たり純資産価格について変動がないため、本書に開示の収益率(10,000口当たり)は、2022年7月末日までの1年間における月次分配金の累計額を用いて、以下の計算式により算出された。

$$\text{収益率(\%)} = 100 \times (a-b) / b$$

a = 2022年7月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該期間の直前の日の1口当たり純資産価格(分配額の額)

[次へ](#)

2 販売及び買戻しの実績

2022年7月末日前1年間の販売および買戻しの実績ならびに2022年7月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

USドル・ポートフォリオ

販売口数	買戻口数	発行済口数
222,329,964,317 (222,329,964,317)	283,664,631,589 (283,664,631,589)	207,138,843,551 (207,138,843,551)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

[前へ](#)

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a. ダイワ外貨MMFの日本語の中間財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ダイワ外貨MMFの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. ダイワ外貨MMFの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、以下の2022年7月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値で換算されている。

$$1 \text{ 米ドル} = 134.61 \text{ 円}$$

なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

ダイワ外貨MMF
USドル・ポートフォリオ
 財政状態計算書
 2022年6月30日現在

	注記	2022年6月30日		2021年12月31日	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産					
定期預金を含む現預金	5	376,818,044	50,723,477	432,387,095	58,203,627
未収債権	6	27,105,150	3,648,624	8,429,685	1,134,720
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,3,4	1,711,084,500	230,329,085	2,033,835,574	273,774,607
資産合計		2,115,007,694	284,701,186	2,474,652,354	333,112,953
負債					
未払債務	7	4,889,258	658,143	6,070,545	817,156
(買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産を除く)負債		4,889,258	658,143	6,070,545	817,156
買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産		2,110,118,436	284,043,043	2,468,581,809	332,295,797

添付の注記は、当財務書類の一部である。

ダイワ外貨MMF

USドル・ポートフォリオ

包括利益計算書

2022年6月30日に終了した6か月間

	注記	2022年6月30日		2021年6月30日	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
収益					
損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	2	5,400,433	726,952	2,316,380	311,808
収益合計		5,400,433	726,952	2,316,380	311,808
費用					
投資運用報酬	9	171,627	23,103	66,281	8,922
管理事務報酬	9	73,263	9,862	49,158	6,617
副保管報酬	9	79,029	10,638	53,030	7,138
受託会社報酬	9	39,339	5,295	26,374	3,550
販売会社報酬および代行協会員報酬	9	1,141,926	153,715	772,208	103,947
監査報酬		12,414	1,671	14,607	1,966
その他の費用		151,534	20,398	76,371	10,280
費用合計		1,669,132	224,682	1,058,029	142,421
ファイナンス費用					
分配金	2	(3,731,301)	(502,270)	(1,258,351)	(169,387)
分配後の買戻可能受益証券 保有者に帰属する純資産の変動					

利益および損失は、専ら継続運用から生じた。

当包括利益計算書に表示された以外に、認識損益はない。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

ダイワ外貨MMF

USドル・ポートフォリオ

買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の変動計算書

2022年6月30日に終了した6か月間

	2022年6月30日		2021年6月30日	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
1月1日現在の買戻可能受益 証券保有者に帰属する純資産	2,468,581,809	332,295,797	2,852,799,414	384,015,329
買戻可能受益証券の発行手取金	1,005,189,802	135,308,599	1,692,448,914	227,820,548
買戻可能受益証券の買戻支払金	(1,363,653,175)	(183,561,354)	(1,831,469,271)	(246,534,079)
6月30日現在の買戻可能受益 証券保有者に帰属する純資産	2,110,118,436	284,043,043	2,713,779,057	365,301,799

添付の注記は、当財務書類の一部である。

[前へ](#)[次へ](#)

ダイワ外貨MMF

財務書類に対する注記

2022年6月30日

1. 一般的情報

ダイワ外貨MMFは、1996年7月5日付の信託証書(1996年7月17日付の第一補足信託証書で改正済、2019年1月21日付で改正および改訂済)により、アイルランドに所在するユニット・トラストとして設定された。2006年6月23日付で、ダイワ外貨MMFの存続期限は無期限に延長された。ダイワ外貨MMFは、1990年ユニット・トラスト法の下でその規定に従って設定されたアンブレラ型ユニット・トラストである。ダイワ外貨MMFは、2015年6月18日付で、個人投資家向けオルタナティブ投資ファンドとしてアイルランド中央銀行(「中央銀行」)により認可された。ダイワ外貨MMFに対するEU MMF規制(「MMFR」)の効力が2019年1月21日付で発生した。これに伴い、サブ・ファンドは、中央銀行により、2019年1月21日付で公債コンスタントNAV MMFに認可された。ダイワ外貨MMFは、2019年1月21日付で個人投資家向けオルタナティブ投資ファンド公債コンスタントNAV MMFとして中央銀行により認可された。新目論見書は、2020年7月31日付で中央銀行により認可されている。

欧州連合(「EU」)におけるタクソノミー規則の導入を反映するための2021年3月8日付のファンドの英文目論見書の補遺が中央銀行に提出された。タクソノミー規則の目的上、本金融商品の投資対象は環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮するものではないことに注意すべきである。

ダイワ外貨MMFは、異なるクラス証券を随時発行することができるアンブレラ型ファンドである。各クラス証券は、それぞれ別個の投資ポートフォリオを構成するファンドにおける権益を表章する。発行済クラス証券は、USドル・ポートフォリオ(以下「サブ・ファンド」という。)である。本財務書類は、サブ・ファンドのみに関するものである。

カナダ・ドル・ポートフォリオは、2020年6月30日付で償還され、オーストラリア・ドル・ポートフォリオおよびニュージーランド・ドル・ポートフォリオは、2020年9月30日付で償還された。

ダイワ外貨MMFのオルタナティブ投資ファンド運用会社は、エスエムティー・ファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッド(「管理会社」)である。

サブ・ファンドの主要な活動は、信託証書に列挙される公認の証券取引所において取引される優良な固定利付債券および変動利付債券に投資することにより、投資元本を維持し、高い流動性を保ちつつ、インカム収益を確保することである。

2. 重要な会計方針

サブ・ファンドが採用している重要な会計方針は、以下のとおりである。

作成の基準

ダイワ外貨MMFの財務書類は、損益を通じて公正価値で保有する金融商品の再評価額を計上して修正される取得原価主義に従い、アイルランドにおいて一般に認められている会計慣行(財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」(「FRS102」)および財務報告基準第104号「中間財務報告」(「FRS104」)を含む英国財務報告評議会が発行した会計基準およびアイルランドの法律)に従って適正に作成されている。

財務書類は継続企業を前提として作成されている。FRS102およびFRS104に準拠した財務書類の作成は、経営者が、方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求している。

見積りおよび関連する仮定は、状況において適切と考えられる過去の経験およびその他の様々な要因に基づいており、その結果は、その他の情報源からは容易に明らかにならない資産および負債の帳簿価額に関する判断を下す基礎を形成する。実際の結果は、これら見積りと異なる可能性がある。

見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正が当該事業年度だけに影響を与える場合は、見積りが修正される事業年度においてまとめられ、修正が当事業年度および将来事業年度に影響を与える場合は、修正事業年度および将来事業年度においてまとめられる。

投資有価証券

当カテゴリーは、取引用に保有される金融資産および負債と、当初に経営陣により損益計算書を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の2つのサブカテゴリーに分けられる。

サブ・ファンドは、損益を通じて公正価値で測定される金融資産として債務証券への投資を分類する。当該金融資産は、取引用の保有として分類されるかまたは開始時に損益を通じて公正価値で測定されるものと管理会社によって指定される。投資有価証券は、公正価値の最良推定値として償却原価技法を用いた公正価額（つまりプレミアムの償却またはディスカウントの付加を調整した取得価額）で評価される、短期債務証券から構成される。投資有価証券が公正価値で表示されることを確保するため、管理会社は継続して評価の償却原価法を査定する。

現金その他の流動資産は、額面価額に（適用ある場合）当該日の終了までのクーポン未収利息を付して評価される。

FRS102の公正価値の測定に基づいて、ダイワ外貨MMFは、国際会計基準第39号の金融商品の認識および測定に関する規定を採用する。

認識／承認取消

投資有価証券の通常の購入および売却は、取引日（ダイワ外貨MMFが投資有価証券の購入または売却を行う日）に認識される。投資有価証券からキャッシュ・フローを受け取る権利が終了した時、またはダイワ外貨MMFが所有権のリスクおよび利益を実質上すべて譲渡した時に、投資有価証券の承認が取り消される。

外貨

資産および負債は、サブ・ファンドが運用する、主要な経済環境の通貨（機能通貨）である米ドル（「USD」）を用いて計算される。外貨建ての資産および負債は、期末日の為替レートで米ドルに換算される。公正価値で計上される非貨幣性の外貨建て資産および負債は、公正価値が測定される日に基準通貨に転換される。取引活動から生じる外貨損益は、当期の包括利益計算書に計上される。

外貨換算

サブ・ファンドは、日本の受益者から、米ドル建ての買戻可能受益証券の買付けおよび買戻しを受理する。サブ・ファンドの運用実績は、米ドルで測定され受益者に報告される。管理会社は、当該通貨がサブ・ファンドの対象取引、事象および状況の経済的影響を最も忠実に表示する通貨と考えている。本財務書類は、サブ・ファンドの機能通貨および表示通貨である、米ドルで表示される。

収益

受取利息は、実効利回り基準で会計処理される。有価証券に係るディスカウントおよびプレミアムは、当該証券の期間にわたり実効利回り基準で償却され取得される。これらは、包括利益計算書に「損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」として表示される。

費用

費用は、発生基準で会計処理される。

買戻可能受益証券

買戻可能受益証券は、受益者の選択により買戻可能であり、FRS102セクション22に従って金融負債として分類される。受益証券1口当たりの純資産価格は、分配宣言により0.01米ドルで維持される。

買戻可能受益証券は、サブ・ファンドの純資産額の比例的部分に相当する現金によりいつでもサブ・ファンドに入れ戻すことができる。受益者がサブ・ファンドに受益証券を戻す旨の権利行使を表明した場合、買戻可能受益証券は、期／年度末日現在の買戻金額で計上される。

分配方針

管理会社は、各取引日にサブ・ファンドに関して分配を宣言する。サブ・ファンドから分配される1口当たりの金額は、サブ・ファンドの通貨の100分の1の単位に各取引日のそれぞれの1口当たり純資産価格を維持するために要求される金額に相当する。

キャッシュ・フロー計算書

ダイワ外貨MMFは、キャッシュ・フロー計算書を作成しないというFRS102セクション7.1に従うオープン・エンド型投資信託に適用可能な免除規定を享受している。

3. 金融商品の公正価値

以下の表は、公正価値で認識される金融商品を表示し、以下に基づく公正価値で分析されている。

- ・同一の資産または負債に関する活発な市場における取引値（レベル1）、
- ・（価格について）直接的にまたは（価格から派生して）間接的に、資産または負債に関して観測可能なレベル1に含まれる取引値以外のインプットを含む（レベル2）、および
- ・観測可能な市場データ（観測できないインプット）に基づかない資産または負債に関するインプット（レベル3）。

	2022年6月30日 米ドル	2021年12月31日 米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
債務証券	1,710,808,944	2,033,566,529
クーポン未収利息	275,556	269,045
	<u>1,711,084,500</u>	<u>2,033,835,574</u>

クラスが保有する全証券は、レベル2として分類される。2022年6月30日に終了した6か月間および2021年12月31日に終了した年度に、レベル間での重要な資産譲渡はなかった。

公正価値で測定されない金融資産および金融負債

損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および金融負債は、帳簿価額が公正価値に近似する短期金融資産および金融負債である。現金および現金同等物は、公正価値ヒエラルキ - のレベル1に分類され、損益を通じて公正価値で測定されないその他のすべての金融資産および負債は、レベル2に分類される。

4. 投資有価証券

サブ・ファンドの金融商品から生じる主なリスクは、以下のように要約される。

市場リスク

市場リスクは、保有金融商品の将来の価格の不確実性から生じる。それは、サブ・ファンドが価格変動に直面した際に保有するマーケット・ポジションを通して被る潜在的損失を表す。市場リスクは、3種類のリスク（すなわち、価格リスク、通貨リスクおよび金利リスク）から構成されている。

価格リスク

価格リスクは、サブ・ファンドの金融商品の公正価値が金利または為替の動向以外の要因によって引き起こされる市場価格の変動の結果として変動するというリスクである。サブ・ファンドの金融商品は、直接的には価格リスクにさらされていない。

当期末引続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に大流行した。これにより、ビジネスおよび経済活動は著しく落ち込み、世界的に非常に重要な金融市場、経済および社会に混乱が引き起こされている。経済の混乱により、サブ・ファンドが保有する金融資産を含む多大な金融資産の価値が大幅に減少する可能性がある。これが最終的にサブ・ファンドにどの程度の影響を与えるかは、現時点では見積もることができず、投資有価証券の換金時に初めて確定することになると考えられる。

2022年2月24日にロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始した。ロシアのウクライナ侵攻は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行の影響から完全に回復していない世界経済に重大なリスクをもたらす。これによって生じる地政学的不安定性、金融市場のボラティリティ、インフレおよびロシアへの制裁措置がサブ・ファンドに与える影響を、現時点で予測することは困難である。

通貨リスク

通貨リスクは、機能通貨以外の通貨のエクスポージャーの不利な値動きによりサブ・ファンドが被る潜在的損失を表す。各クラスの投資有価証券はすべて、当該クラスの機能通貨建てであり、財政状態計算書および包括利益計算書が為替変動の重大な影響を受けることはない。

金利リスク

かかるリスクは、金融商品の公正価値が市場の金利動向に起因して変動するリスクとして定義される。リスクは、公正価値が金利環境の変化によって影響を受ける金融商品に生じる。

以下の表は、期/年度末現在の金利リスクに対するサブ・ファンドのエクスポージャーの概要である。契約上の価格改定日または満期日のいずれか早い時期によって分類された、公正価値でのサブ・ファンドの資産および取引負債が含まれている。

2022年6月30日

	1か月未満 米ドル	1～3か月 米ドル	4～6か月超 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
資産					
定期預金を含む現預金	376,818,044	-	-	-	376,818,044
未収債権	-	-	-	27,105,150	27,105,150
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	510,061,153	1,201,023,347	-	-	1,711,084,500
資産合計	886,879,197	1,201,023,347	-	27,105,150	2,115,007,694
（買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産を除く）負債					
未払債務	-	-	-	4,889,258	4,889,258
負債合計	-	-	-	4,889,258	4,889,258
金利感度ギャップ合計	886,879,197	1,201,023,347	-	N/A	N/A

(N/A：該当なし)

2021年12月31日

	1か月未満 米ドル	1～3か月 米ドル	4～6か月超 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
資産					
定期預金を含む現預金	432,387,095	-	-	-	432,387,095
未収債権	-	-	-	8,429,685	8,429,685
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	738,429,924	1,141,896,777	153,508,873	-	2,033,835,574
資産合計	1,170,817,019	1,141,896,777	153,508,873	8,429,685	2,474,652,354
（買戻可能受益証券保有者に 帰属する純資産を除く）負債					
未払債務	-	-	-	6,070,545	6,070,545
負債合計	-	-	-	6,070,545	6,070,545
金利感度ギャップ合計	1,170,817,019	1,141,896,777	153,508,873	N/A	N/A

(N/A：該当なし)

変動利付投資有価証券に関する受取金利を決定するためのベンチマーク・レートは、サブ・ファンドについてはLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）に、特定のベース・ポイント（bps：100分の1%）を加えるか差引いたものに基づいている。

毎週の値洗い評価は、投資運用会社によって行われる。このテストとは別に、投資運用会社は、少なくとも週一回値洗い評価を独自に行う。これには、イールド・カーブの変化に対して働く負荷テストが含まれる（現在投資運用会社は、並列利益曲線の上昇を25ベース・ポイントおよび50ベース・ポイントに設定している。）。

以下の表は、金利がマイナス10ベース・ポイントからプラス50ベース・ポイントの間で変動するユニット価格に影響を及ぼす比率を表示している。

2022年6月30日

	+50bps	+25bps	+6.25bps	-10bps
USドル・ポートフォリオ	-0.05%	-0.03%	-0.01%	0.01%

(+6.25ベース・ポイントは買呼値に基づく価格付を提供)

2021年12月31日

	+50bps	+25bps	+6.25bps	-10bps
USドル・ポートフォリオ	-0.06%	-0.03%	-0.01%	0.01%

(+6.25ベース・ポイントは買呼値に基づく価格付を提供)

流動性リスク

流動性リスクは、ボラティリティが高い金融市場の混乱時に、サブ・ファンドがその投資の規模を合理的価格で早急に調整できない可能性を表す。サブ・ファンドの資金は容易に換金可能な資産に投資され、オーバーナイトの現金残高として約15%が留保されるが、その数値は資金流出が判明している場合および市場混乱の場合には増加される。投資顧問会社は、大量買戻しの潜在性について情報を入手するために頻繁に販売会社と連絡を取る。市場の混乱時には、資産の現金化はさらに困難になり、これが観察され監視され、必要な場合には、満期が短縮され、オーバーナイト・キャッシュが増加される。

管理会社は、サブ・ファンドに適用される週次の流動性基準値の遵守を確保するための慎重かつ厳格な流動性管理手続を制定し、実施しかつ常時適用するものとする。週次の流動性基準値の遵守を確保するために、1週間満期の資産が、()当該ポートフォリオの純資産価額の30%を下回り、かつ、1取引日における一日の純買戻し額が10%を超える場合、または、()ファンドの純資産価額の10%を下回る場合、管理会社は直ちに通知を受け、MMF規則に基づき許容される一または複数の措置を適用するかを決定するために、当該サブ・ファンドの受益者の利益に関して適切な措置を決定するための文書化された評価を実施するものとする。

以下の流動性リスクの表は、期/年度末日現在の約定満期日までの残存期間に基づいてグループ分けをしたサブ・ファンドの金融資産の分析である。

	2022年6月30日	2021年12月31日
現金	18.05%	17.53%
2 - 7日	6.47%	1.82%
8 - 30日	21.78%	23.55%
31 - 90日	53.70%	50.87%
91 - 180日	0.00%	6.23%
181 - 365日	0.00%	0.00%
365日超	0.00%	0.00%
未払金	0.00%	0.00%

すべての金融負債は、1か月以内に期限到来する。

信用リスク

信用リスクは、取引相手方がサブ・ファンドに対し債務をその条件どおりに履行しなかった場合にサブ・ファンドが負うこととなる損失によって測られる。サブ・ファンドは、取引相手方の信用リスクにさらされ、また決済不履行のリスクも負っている。サブ・ファンドは、十分な経験、知識および信用度を有する有力な取引相手方のみを選別する。上場有価証券の全取引は、承認されたブローカーを介して引渡し時に決済され/支払われる。売却有価証券の引渡しは、ブローカーが支払を受領した時点でのみ行われるので、デフォルト・リスクは非常に少ないと考えられる。買付代金の支払は、ブローカーが有価証券を受領した時点で行われる。オーバーナイト・デポジットに預託される現金はすべて、慎重に選定されたリストの銀行に預けられる。銀行の倒産または破産により、預金に関するサブ・ファンドの権利が妨げられるか制限されることがある。投資運用会社は、S & Pグローバル社およびムーディーズ社により報告される、当該銀行の信用格付を監視する。

サブ・ファンドはまた、借り手が契約上の義務を履行しなかったことに起因する信用リスクにさらされている。サブ・ファンドが投資する有価証券やその他の商品の発行者の信用が悪化し、当該有価証券や商品に対する投資金額または当該有価証券や商品に対する支払い金額の一部またはすべてが損失につながらないという保証はない。

受託会社のエスエムティー・トラスティー(アイルランド)リミテッドは、その保管会社(「カストディアン」)として三井住友信託銀行株式会社(ロンドン支店)を任命している。三井住友信託銀行株式会社(ロンドン支店)は、次に副保管会社(「副保管会社」)としてブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー(「BBH」)を任命している。BBHは、期末現在A+(2021年12月31日:A+)のフィッチ社信用格付を得ている。サブ・ファンドの投資および現金は、キャッシュ・マネジメント・スウィープ(「CMS」)に現金が保管されていた場合を除き、期/年度末現在、副保管会社に保有されていた。カストディアンまたは副保管会社の倒産または破産により、カストディアンまたは副保管会社に保管されている投資債務証券に関するサブ・ファンドの権利が妨げられるか制限される可能性があった。サブ・ファンドの組入証券は、副保管会社により別口座で保管された。したがって、副保管会社が破産または倒産した場合、サブ・ファンドの資産は分別管理された。しかし、サブ・ファンドは、サブ・ファンドの現金に関し、副保管会社、CMS取引相手方または(カストディアンが利用する)預託会社の信用リスクにさらされていた。副保管会社、CMS取引相手方または(カストディアンが利用する)預託会社が破産または倒産した場合、サブ・ファンドは、サブ・ファンドの現金保有高に関し、これらの事業体の一般債権者とみなされる可能性があった。

回収勘定に保有されるオーバーナイトの現金残高は、ポートフォリオに投資される前、または受益証券の買戻しに関連して受益者に支払われる前を含めて、キャッシュ・スウィープ・プログラム(以下「回収勘定キャッシュ・スウィープ・プログラム」という。)の対象となる可能性があった。回収勘定キャッシュ・スウィープ・プログラムは、S & Pグローバル社、ムーディーズ社またはフィッチによる「A」以上の信用格付けを有する第三者であるカウンターパーティ(以下「回収勘定キャッシュ・スウィープ・カウンターパーティ」という。)において保有される1つまたは複数の共同顧客口座に当該資金を保管することが含まれていた。受益者は、回収勘定キャッシュ・スウィープ・プログラムの結果、回収勘定キャッシュ・スウィープ・カウンターパーティに対するカウンターパーティ・エクスポージャーをとることになる点に留意すべきであった。「回収勘定」とは、()投資者からサブ・ファンドに支払われる申込金の受領、ならびに()受益者への買戻代金および/または分配金の払戻しのために使用された管理会社が運用する勘定をいう。

サブ・ファンドが取引している格付適格証券をすべて記載した投資ユニバースについては、記録がなされ、ムーディーズ社またはS & Pグローバル社による格付の変更を記録するために監視される。

	2022年6月30日	2021年12月31日
Aaa	45.18%	39.98%
Aa1	28.15%	17.89%
Aa2	8.16%	19.55%
Aa3	1.44%	5.88%
A1	17.07%	16.70%

すべての投資有価証券は、購入時に、S & Pグローバル・レーティング社によるA1およびA2ならびにムーディーズ・インベスターズ・サービス社によるP1およびP2を含む、ひとつの格付け機関による最上位二つの短期格付けカテゴリー(サブ・カテゴリーまたは相対的な順位を示す補整が存在する可能性がある。)のいずれかひとつに分類される。

以下の表は、サブ・ファンドが保有する有価証券の種類別百分率を表している。

	2022年6月30日	2021年12月31日
現金	18.05%	17.53%
コマーシャル・ペーパー	81.95%	81.92%
債券	0.00%	0.55%

2022年6月30日に終了した6か月間および2021年12月31日に終了した年度の投資有価証券取引からの(損)益はすべて包括利益計算書に計上されている。

5. 定期預金を含む現預金

現預金残高は、CMSまたは別の金融機関に現金が保管されている場合を除き、副保管会社に保有されている。CMSは、第三者取引相手方が保有する一つまたは複数の共同顧客口座に現金を保管することが含まれる。CMSの結果、ポートフォリオはCMS取引相手方に対して取引相手方エクスポージャーを有する。現預金残高および定期預金は、上記の注記4に詳述されている。

サブ・ファンドは、未使用の米ドル建の要求払預金残高および未確定外貨建て要求払預金残高を、承認された金融商品の一つである無制限のオーバーナイト・デポジット商品に投資するために副保管会社のキャッシュ・マネジメント・サービスに申込みを一定の限定された状況下で同意している。資金は、投資家からサブ・ファンドに拠出のため電信為替送金される場合、買戻資金がサブ・ファンドから電信為替送金される場合、または手数料がサブ・ファンドから公認の第三者ベンダーに支払われる場合、一時的に、また短期間のみその口座に保有される。

かかる預金は、預託機関の管轄地域における国内行為および当該通貨の管轄地域における国内行為を服することがあり、凍結、押収もしくは減縮されることも含むが、それらに限定されるものではない。いかなる場合でも、預金が最終的に預託される機関によってかかる商品に係る元利金支払に伴うリスクは、サブ・ファンドの勘定に専ら関するものである。すべての現金は、CMSに現金が保管されている場合を除き、期/年度末現在副保管会社に保有されていた。

6. 未収債権

	2022年6月30日 米ドル	2021年12月31日 米ドル
ファンド証券売却未収金	27,105,150	8,429,685
	27,105,150	8,429,685

7. 未払債務

	2022年6月30日 米ドル	2021年12月31日 米ドル
ファンド証券買戻未払金	3,333,812	5,815,332
未払報酬(注9)	1,518,518	224,635
未払分配金	36,928	30,578
	4,889,258	6,070,545

8. 期 / 年度中の買戻可能受益証券の発行および買戻し

	2022年6月30日 (口数)	2021年12月31日 (口数)
期首発行済受益証券	246,858,166,114	285,279,931,976
発行受益証券	100,518,980,214	286,706,037,920
買戻受益証券	(136,365,315,828)	(325,127,803,782)
期末発行済受益証券	<u>211,011,830,500</u>	<u>246,858,166,114</u>

9. 報酬および費用

サブ・ファンドは、管理会社および受託会社に対して、合計してサブ・ファンドの純資産額の年率1%を超えない額の報酬を支払う。かかる報酬は日々発生し、各四半期末に後払いされる。管理報酬の中から投資運用会社に支払われる報酬は、日々発生し四半期につき2回支払われる。投資運用会社は、投資顧問会社に対する報酬を支払う。代行協会員および販売会社は、直接当該ポートフォリオの管理事務費用から現金支出費の払戻しを受ける。サブ・ファンドはまた、管理会社に対して一切の管理事務費用の払戻しをする。

受託会社は、サブ・ファンドから副保管会社の報酬および立替金を含む支出経費の払戻しを受ける。

管理会社は、サブ・ファンドから受領した報酬から、投資運用会社、販売会社および代行協会員の報酬を支払う。

期 / 年度末現在の未払報酬は、以下のとおりである。

	2022年6月30日 米ドル	2021年12月31日 米ドル
投資運用報酬	106,993	4,681
管理事務報酬	64,853	4,760
副保管報酬	84,121	5,091
受託会社報酬	34,826	2,553
販売会社報酬および代行協会員報酬	997,732	78,721
監査報酬	14,870	29,080
その他の費用	215,123	99,749
	<u>1,518,518</u>	<u>224,635</u>

10. 利害関係者間取引

通常の取引で生じた以外に利害関係者とのいかなる取引も存在しなかった。管理事務代行会社、受託会社、投資運用会社、投資顧問会社および販売会社 / 代行協会員は、FRS102の下で利害関係者であるとみなされる。当期中に利害関係者に支払われた報酬は、包括利益計算書上に開示されている。期 / 年度末現在の利害関係者への未払金額は、注記9に開示されている。

中央銀行のAIFルールブックの要件に準拠して、管理会社、受託会社、投資運用会社、または代理人もしくはグループ会社（「関係会社」）によってダイワ外貨MMFと行われる取引はすべて、対等当事者間取引のように遂行され、受益者の最善の利益に適うものでなければならない。管理会社は、上記に示した責務が関係会社とのすべての取引に適用されることが確保されるために（文書化された手順で証明される）取決めが存在し、当期中に締結された関係会社との取引がその責務を遵守していることに満足している。

2022年6月30日に終了した期間末のダイワ外貨MMFの取引評価日現在の受益証券保有者に帰属する純資産の20%以上を保有する投資家の数は2名（2021年12月31日：2名）である。この数字には、日本における販売会社である大和証券株式会社が含まれている。

11. 純資産の推移

	2022年6月30日	2021年12月31日	2020年6月30日
USドル・ポートフォリオ			
純資産額（米ドル）	2,110,118,436	2,468,581,809	2,713,779,057
受益証券数（口）	211,011,830,500	246,858,166,114	271,377,890,789
1口当たり純資産価格（米ドル）	0.01	0.01	0.01

12. 税金

現行法および慣行に従って、ダイワ外貨MMFは、1997年租税統合法（改正済）の第739条Bに定義される投資信託として適格性を有している。ダイワ外貨MMFは、その収益またはキャピタル・ゲインに対してアイルランドの税金を課せられることがない。しかし、ダイワ外貨MMFに「課税対象事由」が発生した場合には、アイルランドの税金が課せられる。課税対象事由には、受益者への分配金の支払または受益証券の換金、償還、消却、譲渡もしくは受益証券の購入から8年経過した時点で受益証券を保有していたために生じるアイルランド税の目的によるみなし処分が含まれる。アイルランド免税投資家（1997年租税統合法（改正済）の第739条Dに概説される。）、またはアイルランド非居住者で課税対象事由発生時に税法上アイルランドに通常居住していない受益者に関しては、課税対象事由についてダイワ外貨MMFに税金は生じない。ただし、それぞれの場合に、1997年租税統合法（改正済）のスケジュール2Bに基づき必要な署名入り法定申告書が、ダイワ外貨MMFによって保持されなければならない。ダイワ外貨MMFが受領するキャピタル・ゲイン、配当金およびクーポン利息には、投資国が徴税する源泉税が課せられることがあり、かかる税金はダイワ外貨MMFまたは受益者に還付されない。

13. ソフト・コミッション協定

サブ・ファンドは、いかなるソフト・コミッション協定も締結していない。

14. 後発事象

2022年6月30日後2022年8月23日までの間に、サブ・ファンドにおいて600,665,121米ドルの受益証券が発行され、515,962,480米ドルの受益証券が買い戻された。

本財務書類の発行日現在、COVID19による混乱がいつまで続くのかおよび世界市場への影響は、依然として不確実である。

2021年9月にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（「BBH」）は、ステート・ストリート・コーポレーション（「ステート・ストリート」）と契約を締結し、BBHのインベスター・サービス部門（保管業務、ファンド会計および管理事務、名義書換機関、受託業務、為替ならびに有価証券貸付業務を含む。）をステート・ストリートに売却する予定であることを公表した。かかる取引は、一般的なクローリング条件の成就および規制当局の許認可を条件として、2022年中に完了する予定である。

当期末後から本財務書類が承認された日までに、財務書類上で開示を要求されるその他の事象は発生しなかった。

15. 比較数値

包括利益計算書、買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の変動計算書および対応する注記における比較数値は、2021年6月30日に終了した6か月間のものである。財政状態計算書および対応する注記における比較数値は、ファンドの前会計年度末である2021年12月31日現在のものである。

16. 財務書類の承認

財務書類は、管理会社の取締役会により、2022年8月23日に承認された。

[前へ](#)

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

ダイワ外貨MMF
USドル・ポートフォリオ投資有価証券明細表
2022年6月30日

	名目保有高	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
債務証券			
オーストラリア (2021年12月31日 : 4.21%)			
Export Finance and Insurance Corp 0.90% 11-Jul-22	25,000,000	24,993,769	1.19
Export Finance and Insurance Corp 1.25% 03-Aug-22	15,000,000	14,982,860	0.71
Export Finance and Insurance Corp 1.80% 09-Aug-22	10,000,000	9,980,552	0.47
		49,957,181	2.37
オーストリア (2021年12月31日 : 1.46%)			
Austria Republic of 0.95% 19-Jul-22	40,000,000	39,981,046	1.90
Austria Republic of 1.04% 21-Jul-22	25,000,000	24,985,593	1.18
		64,966,639	3.08
カナダ (2021年12月31日 : 0.81%)			
	-	-	-
フィンランド (2021年12月31日 : 4.70%)			
Municipality Finance Plc 1.14% 11-Jul-22	25,000,000	24,992,099	1.18
Municipality Finance Plc 1.27% 09-Aug-22	30,000,000	29,958,858	1.42
Municipality Finance Plc 1.29% 10-Aug-22	50,000,000	49,928,569	2.37
		104,879,526	4.97
フランス (2021年12月31日 : 18.70%)			
Across (Agence Central) 1.17% 11-Jul-22	30,000,000	29,990,237	1.42
Across (Agence Central) 1.21% 19-Jul-22	35,000,000	34,978,870	1.66
Across (Agence Central) 1.29% 02-Aug-22	30,000,000	29,965,545	1.42
Caisse Des Depos ET Consignations 0.81% 01-Jul-22	25,000,000	25,000,000	1.18
Caisse Des Depos ET Consignations 1.32% 16-Aug-22	30,000,000	29,949,570	1.42
		149,884,222	7.10
ドイツ (2021年12月31日 : 30.44%)			
Erste Abwicklungsanst 1.06% 22-Jul-22	30,000,000	29,981,499	1.42
Erste Abwicklungsanst 1.43% 30-Aug-22	30,000,000	29,928,769	1.42
Erste Abwicklungsanst 1.42% 31-Aug-22	20,000,000	19,952,052	0.95
Erste Abwicklungsanst 1.60% 09-Sep-22	25,000,000	24,922,539	1.18
FMS Wertmanagement 0.63% 05-Jul-22	20,000,000	19,998,614	0.95
FMS Wertmanagement 1.39% 26-Aug-22	20,000,000	19,957,063	0.95
KFW 0.62% 01-Jul-22	30,000,000	30,000,000	1.42
KFW 0.80% 11-Jul-22	35,000,000	34,992,195	1.66
KFW 1.20% 25-Jul-22	35,000,000	34,972,057	1.66
KFW 1.15% 28-Jul-22	30,000,000	29,974,200	1.42
KFW 1.72% 15-Sep-22	30,000,000	29,891,857	1.42
Landeskreditbk Baden-Wuertt Foerdbank 1.81% 16-Aug-22	25,000,000	24,942,357	1.18
Landeskreditbk Baden-Wuertt Foerdbank 1.39% 22-Aug-22	40,000,000	39,919,979	1.89
Landeskreditbk Baden-Wuertt Foerdbank 1.45% 09-Sep-22	50,000,000	49,859,723	2.36
Landeskreditbk Baden-Wuertt Foerdbank 2.03% 22-Sep-22	40,000,000	39,813,755	1.89
Landwirtschaft Rentenbank 1.31% 16-Aug-22	30,000,000	29,949,760	1.42

	名目保有高	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
債務証券（続き）			
ドイツ (2021年12月31日：30.44%)（続き）			
Landwirtschaft Rentenbank 1.36% 18-Aug-22	30,000,000	29,945,987	1.42
Landwirtschaft Rentenbank 1.88% 22-Aug-22	40,000,000	39,891,895	1.89
Landwirtschaft Rentenbank 1.39% 23-Aug-22	35,000,000	34,928,425	1.66
Landwirtschaft Rentenbank 1.41% 25-Aug-22	35,000,000	34,925,141	1.65
NRW Bank 0.89% 25-Jul-22	25,000,000	24,985,212	1.18
NRW Bank 1.30% 09-Aug-22	40,000,000	39,943,853	1.89
NRW Bank 1.40% 24-Aug-22	15,000,000	14,968,612	0.71
NRW Bank 1.47% 13-Sep-22	25,000,000	24,924,836	1.18
Saxony-Anhalt 1.51% 12-Sep-22	30,000,000	29,908,201	1.42
Saxony-Anhalt 2.13% 27-Sep-22	20,000,000	19,896,672	0.94
		<u>783,375,253</u>	<u>37.13</u>
オランダ (2021年12月31日：0.00%)			
Bank Nederlandse Gemeenten 1.15% 25-Jul-22	40,000,000	39,969,262	1.89
		<u>39,969,262</u>	<u>1.89</u>
ニュージーランド (2021年12月31日：1.62%)			
New Zealand Government 0.80% 05-Jul-22	30,000,000	29,997,339	1.42
New Zealand Government 1.26% 12-Aug-22	40,000,000	39,941,389	1.89
		<u>69,938,728</u>	<u>3.31</u>
フィリピン (2021年12月31日：0.00%)			
Asian Development Bank 1.28% 07-Jul-22	30,000,000	29,993,605	1.42
Asian Development Bank 1.68% 02-Aug-22	50,000,000	49,925,452	2.37
Asian Development Bank 2.00% 21-Sep-22	50,000,000	49,773,381	2.36
		<u>129,692,438</u>	<u>6.15</u>
国際機関 (2021年12月31日：8.17%)			
Council of Europe Development Bank 1.45% 01-Sep-22	25,000,000	24,937,800	1.18
Council of Europe Development Bank 2.03% 22-Sep-22	35,000,000	34,837,036	1.65
Council of Europe Development Bank 2.13% 27-Sep-22	25,000,000	24,870,538	1.18
Eurofima 1.47% 15-Aug-22	32,000,000	31,941,348	1.51
Eurofima 1.46% 31-Aug-22	42,000,000	41,896,483	1.99
		<u>158,483,205</u>	<u>7.51</u>
スウェーデン (2021年12月31日：6.40%)			
City of Gothenburg 1.85% 18-Aug-22	50,000,000	49,877,033	2.37
City of Gothenburg 1.61% 15-Sep-22	30,000,000	29,898,474	1.42
Kommuninvest I Sverige AB 1.10% 12-Aug-22	25,000,000	24,968,036	1.18
Kommuninvest I Sverige AB 0.81% 02-Sep-22	25,000,000	24,964,924	1.18
		<u>129,708,467</u>	<u>6.15</u>
イギリス (2021年12月31日：5.87%)			
Bank of England 1.23% 15-Aug-22	30,000,000	29,954,023	1.42
		<u>29,954,023</u>	<u>1.42</u>
債務証券		1,710,808,944	81.08
クーポン未収利息 (2021年12月31日：0.01%)		<u>275,556</u>	<u>0.01</u>
債務証券合計 (2021年12月31日：82.39%)		<u>1,711,084,500</u>	<u>81.09</u>

ダイワ外貨MMF
USドル・ポートフォリオ

組入証券変動明細表

2022年6月30日

	名目取得高	名目売却高
Across (Agence Central) 0.18% 13-Apr-22	50,000,000	
Asian Development Bank 0.25% 09-May-22	40,000,000	
Asian Development Bank 1.68% 02-Aug-22	50,000,000	
Asian Development Bank 2% 21-Sep-22	50,000,000	
Austria Republic of 0.43% 23-May-22	50,000,000	
Bank Nederlandse Gemeenten 0.38% 27-Apr-22	50,000,000	
Bank Nederlandse Gemeenten 1.15% 25-Jul-22	40,000,000	
Banque et Caisse d' Epargne de l' Etat 0.39% 21-Jun-22	50,000,000	
Caisse Des Depos ET Consignations 0.79% 28-Jun-22	50,000,000	
City of Gothenburg 0.21% 22-Apr-22	50,000,000	
City of Gothenburg 0.85% 17-Jun-22	50,000,000	
City of Gothenburg 1.85% 18-Aug-22	50,000,000	
Council of Europe Development Bank 0.70% 22-Jun-22	40,000,000	
Erste Abwicklungsanst 0.25% 11-May-22	50,000,000	
Eurofima 1.46% 31-Aug-22	42,000,000	
FMS Wertmanagement 0.67% 10-Jun-22	40,000,000	
Landeskreditbk Baden-Wuertt Foerdbank 1.45% 09-Sep-22	50,000,000	
Municipal Finance Plc 0.16% 09-May-22	50,000,000	
Municipal Finance Plc 0.27% 10-May-22	50,000,000	
Municipal Finance Plc 1.29% 10-Aug-22	50,000,000	

上記の表は、アイルランド中央銀行によって要求される、当期中の投資有価証券の変動計算書を表示する。同表は、当期中における取得有価証券の上位20銘柄を表示している。同表は、期首現在保有高および期末現在保有高間の調整について表示するものではない。

注：当期において投資有価証券の売却は行われなかった。すべての投資有価証券は通常の商取引において満期を迎える。

[前へ](#)

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

授權株式資本は、1株当たり1スターリング・ポンドの普通スターリング・ポンド株式40万株および1株当たり1ユーロの普通ユーロ株式1億株である。2022年7月末日現在、払込済株式資本は、40万スターリング・ポンド(約6,554万円)および6,250万ユーロ(約85億7,813万円)である。

(注) スターリング・ポンド(以下「英ポンド」という。)およびユーロの円貨換算は、2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=163.86円、1ユーロ=137.25円)による。以下同じ。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、投資信託の管理を行うことを主たる目的とする。また、管理会社は、アイルランド中央銀行によりオルタナティブ投資ファンド運用会社として認可されている。ダイワ外貨MMFおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび交換ならびにダイワ外貨MMFの資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理運用業務を行う。管理会社は、ポートフォリオの資産の投資について管理会社に運用業務を提供する投資運用会社としてダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドを任命している。

管理会社は、信託証書の終了まで、管理会社として行為するものとするが、アイルランド中央銀行が承認する他の会社のために辞任する権利を有する。()管理会社が清算手続(受託会社により予め書面をもって承認される条件に従って組織変更または合併の目的で行う任意清算を除き)に入った場合、または管理会社の資産に管財人が選任された場合、または()十分な理由に基づき受託会社が管理会社の変更が受益者の利益にとって好ましいという意見を書面をもって述べた場合、または()受益者が特別決議をもって管理会社が退任すべき旨を決定した場合、受託会社は、()の場合には直ちに、()および()の場合は3か月経過後、(アイルランド中央銀行の承認に基づき)後任の管理会社を任命するが、信託証書を終了し、ダイワ外貨MMFを解散することもできる。アイルランド中央銀行は、管理会社を、退任させるかまたは交替させることができる。管理会社は、自己の故意による違法行為または過失についてのみ責任を負い、それ以外の場合は、信託証書に基づき管理会社が行う活動の結果生じる損失について、受託会社、ダイワ外貨MMFまたは受益者に対し責任を負わない。特に、管理会社は、投資運用会社またはその投資顧問会社の助言により善意により行うことについて責任を負わない。管理会社は、管理会社とその職務の適切な遂行において、(管理会社の過失または故意による違法行為を理由とする場合は別として)管理会社が被る一切の行為、実費、請求、損失、損害および費用についてダイワ外貨MMFに対し、賠償責任を負わない。

管理会社の取締役は、本書中の情報に対して責任を負う。取締役の知りまたは信じる限りにおいて、本書中の情報は事実に基づくものであり、かかる情報の意味に影響を与え得る事項は省略されていない(取締役はこれらの点が確保されるよう、あらゆる合理的な注意を払う。)。取締役はこれに従った責任を負う。

信託証書は、アイルランド中央銀行の承認に基づき、管理会社が、管理会社の職務を他の当事者に委託することを許容している。管理会社は、日本における販売会社をダイワ外貨MMFの販売会社として任命している。

また、管理会社はファンドの管理事務の業務および機能も担う。管理会社は、信託証書に基づき、ファンドの投資目的および投資方針を考慮した上で、ファンドの一般的な管理運用業務および2013年欧州連合(オルタナティブ投資ファンド運用会社)規則(2013年法律第257号)の確実な遵守(投資対象および投資方針を考慮しながら、ポートフォリオの資産の投資および再投資を含む。)につき責任を負う。管理会社は、投資運用契約に従い、ポートフォリオに関するポートフォリオ運用機能およびリスク管理機能の一部を、投資運用会社に委託した。

管理会社は、法律上および営業上、投資運用会社から独立しており、かかる委託を受けた者らと管理会社の間にはいかなる関係も存在しない。

管理会社は、その意思決定手続および組織構造がファンドの受益者を確実に公平に取り扱うよう確保する。

受益者の公平な取扱い

管理会社は、その全ての決定において、ファンドの受益者を公平に取り扱うよう確保し、また、管理会社が一または複数の受益者を優先的に取り扱うことが、他の受益者に全体的に重大な不利益を生じさせないよう確保するものとする。

管理会社は、ファンドの投資方針、流動性特性および買戻方針の一貫性の確保に努める。ファンドの投資方針、流動性特性および買戻方針は、受益者が全受益者の公平な取扱いに沿う方法で、かつ、ファンドの買戻方針および義務に従って自己の投資対象を買い戻す能力を有する場合に、一貫しているとみなされる。投資方針、流動性特性および買戻方針の一貫性の評価において、管理会社は、かかる買戻しが原資産価格またはファンドの個別資産のスプレッドに及ぼしうる影響につき考慮するものとする。

2022年7月末日現在、管理会社は、ダイワ外貨MMFを含むアイルランド籍契約型投資信託5本(純資産総額：2,143,678,408.39米ドル、123,620,746,098円および1,799,921,211.53ノルウェー・クローネ)の管理および運用を行っている。

設立国	基本的性格	ファンドの本数	純資産総額
アイルランド	MMF	1	2,026,467,052.44米ドル
アイルランド	その他	4	117,211,355.95米ドル
			123,620,746,098円
			1,799,921,211.53ノルウェー・クローネ

(3) その他

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事および与えることが予想される事実はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

(2) その他の訂正

訂正箇所は下線で示します。

表紙

< 訂正前 >

(前 略)

届出の対象とした募集外国投資信託受益証券の金額

USドル・ポートフォリオ

100億アメリカ合衆国ドル(約1兆2,886億円)を上限とする。

(注) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円貨換算は、2022年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル = 128.86円)による。

(後 略)

< 訂正後 >

(前 略)

届出の対象とした募集外国投資信託受益証券の金額

USドル・ポートフォリオ

100億アメリカ合衆国ドル(約1兆3,461億円)を上限とする。

(注) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円貨換算は、2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル = 134.61円)による。

(後 略)

第一部 証券情報

(3) 発行（売出）価額の総額

<訂正前>

USドル・ポートフォリオ

100億米ドル(約1兆2,886億円)を上限とする。

(注1) 米ドルの円貨換算は、便宜上2022年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル = 128.86円)による。

(後略)

<訂正後>

USドル・ポートフォリオ

100億米ドル(約1兆3,461億円)を上限とする。

(注1) 米ドルの円貨換算は、便宜上2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル = 134.61円)による。

(後略)

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概況

(ホ)大株主の状況

< 訂正前 >

(2022年4月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
スミトモ・ミツイ・トラスト(アイルランド)リミテッド (Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited)	アイルランド共和国、ダブリン2、ハーコート・ロード、ハーコート・センター、ブロック5 (Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2, Ireland)	普通英ポンド株式 400,000株 および 普通ユーロ株式 62,500,000株	100%

< 訂正後 >

(2022年7月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
スミトモ・ミツイ・トラスト(アイルランド)リミテッド (Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited)	アイルランド共和国、ダブリン2、ハーコート・ロード、ハーコート・センター、ブロック5 (Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2, Ireland)	普通英ポンド株式 400,000株 および 普通ユーロ株式 62,500,000株	100%

3 投資リスク

リスクに関する参考情報

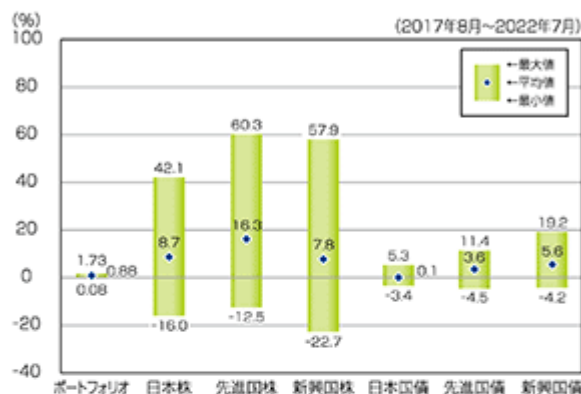
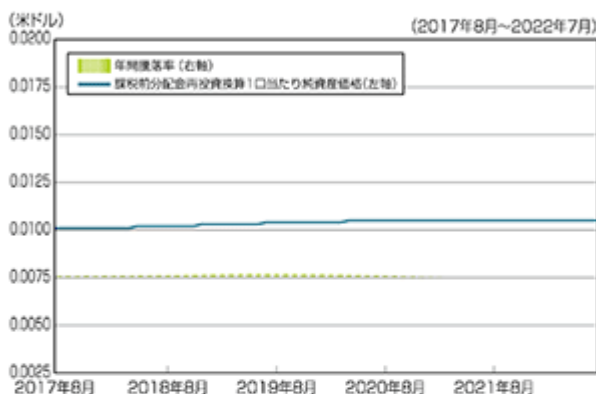
以下の内容に更新されます。

下記のグラフは、ポートフォリオと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ポートフォリオおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また、左のグラフは、ポートフォリオの過去5年間に於ける分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の推移を表示しています。分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、2016年8月末の1口当たり純資産価格を起点として、分配金(税引前)を分配時にポートフォリオへ再投資したものとみなして計算したものです。

ポートフォリオの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

ポートフォリオと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

USドル・ポートフォリオ



出所：投資運用会社、Bloomberg L.P. および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※各資産クラスは、ポートフォリオの投資対象を表しているものではありません。

※ポートフォリオの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にポートフォリオへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ポートフォリオの年間騰落率は、受益証券の基準通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○各資産クラスの指数

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株…S&P新興国総合指数

日本国債…ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債…FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債…FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注) S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P. が円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

[前へ](#)